

山ノ内町の財務書類

(令和3年度決算)

令和5年3月
山ノ内町総務課

目 次

1 統一的な基準による財務書類について	1
2 普通会計財務書類の作成基準について	1
3 普通会計財務書類について	2
4 参考事項	5
5 普通会計財務書類4表	7
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
6 山ノ内町全体の財務書類の作成基準について	12
7 山ノ内町全体の財務書類について	12
8 山ノ内町全体の財務書類4表	15
山ノ内町全体の貸借対照表	
山ノ内町全体の行政コスト計算書	
山ノ内町全体の純資産変動計算書	
山ノ内町全体の資金収支計算書	
9 連結財務書類の作成基準について	20
10 連結財務書類について	21
11 連結財務書類4表	24
連結貸借対照表	
連結行政コスト計算書	
連結純資産変動計算書	
連結資金収支計算書	

1 統一的な基準による財務書類について

山ノ内町では、財政状況をよりわかりやすくご理解いただけるよう、町が保有する資産や負債などのストック情報を提供するバランスシート（貸借対照表）等を作成・公表しています。

今回、作成・公表するのは、令和3年度決算で、平成27年1月に総務省が示した「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づいて作成した財務4表です。

地方自治体の財務状況の「見える化」のために、平成28年度決算から全国共通の「統一的な基準」により作成しています。

2 普通会計財務書類の作成基準について

(1) 普通会計財務書類は、以下の基準により作成しています。

- ① 対象年度は、令和3年度（令和4年3月31日現在）です。
- ② 作成する会計は、決算統計で用いる「普通会計」であり、令和3年度普通会計は、一般会計及び有線放送電話事業特別会計です。
- ③ 固定資産の評価は、取得原価としています。ただし、「統一的な基準による財務書類」作成開始時点の特例として、取得年度、資産の種類により次のとおり取り扱っています。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価。ただし、道路、河川及び水路の敷地は1筆1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
 - ・取得原価が判明しているもの … 取得原価
 - ・取得原価が不明なもの … 再調達原価また、減価償却は定額法により行っています。
- ④ 徴収不能見込額は、税、使用料、負担金等の収入未済額について、過去5年間の平均不納欠損率を基に算出しています。
- ⑤ 退職手当引当金は、年度末に特別職を含む全職員が退職すると仮定した額を計上しています。
- ⑥ 町民1人当たりの金額は、基準日である令和4年1月1日現在の人口11,680人を基に算出しています。

3 普通会計財務書類について

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
	3年度	2年度		3年度	2年度
1. 固定資産	19,015,861	19,071,783	1. 固定負債	9,938,797	10,071,617
(1) 有形固定資産	17,150,250	17,376,896	(1) 地方債	7,277,096	7,355,037
① 事業用資産	8,931,500	8,909,231	(2) 退職手当引当金	2,610,068	2,639,486
② インフラ資産	7,432,729	7,557,762	(3) その他	51,633	77,094
③ 物品	1,444,741	1,423,038	2. 流動負債	1,066,643	1,023,406
④ 物品減価償却累計額	△ 658,720	△ 513,135	(1) 1年内償還予定地方債	756,742	711,675
(2) 無形固定資産	2,361	8,163	(2) 賞与等引当金	90,393	84,939
(3) 投資その他の資産	1,863,251	1,686,724	(3) 預り金	194,047	200,723
① 投資及び出資金	736,570	541,545	(4) その他	25,461	26,069
② 長期延滞債権	239,992	228,704	負債合計	11,005,440	11,095,023
③ 基金	939,377	967,329			
④ 徴収不能引当金	△ 52,688	△ 50,853			
2. 流動資産	2,233,080	1,984,601	純資産の部		
(1) 現金預金	524,747	504,431	1. 固定資産等形成分	20,700,149	20,454,878
(2) 未収金	28,520	117,033	2. 余剰分(不足分)	△ 10,456,647	△ 10,493,517
(3) 基金	1,684,287	1,383,095	純資産合計	10,243,501	9,961,361
(4) 徴収不能引当金	△ 4,475	△ 19,957			
資産合計	21,248,941	21,056,384	負債及び純資産合計	21,248,941	21,166,681

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

資産の部について

資産合計は212億4,894万円となっており、このうち(1)有形固定資産が171億5,025万円で資産全体の80.7%を占めています。

1(3)投資その他の資産は18億6,325万円で、水道事業会計や北信広域連合等への出資金や貸付金、特定の目的のための基金等を計上しています。①投資及び出資金が前年度比1億7,653万円の増となっていますが、東部浄水場更新、公共下水道事業、農業集落排水事業の出資金によるものです。

2流動資産は22億3,308万円で、財政調整基金と減債基金の2つの基金のほか繰越金のような現金を計上しています。

なお、長期延滞債権と未収金は、税や料金、負担金等で収入されるべき金額で、1年以上回収できていないものを長期延滞債権、1年未満回収できていないものを未収金としています。

① 負債の部について

負債合計は110億544万円となっており、資産総額の51.8%を占めています。このうち、固定負債の地方債と流動負債の1年以内償還予定地方債の合計額が普通会計における地方債残高となり、80億3,384万円で、負債合計の73.0%を占めています。

② 純資産の部について

純資産は102億4,350万円で、資産総額の48.2%を占めています。

余剰分がマイナス計上となっていますが、このマイナス額は資産形成を伴わない将来負担が発生しており、将来の財源拘束額を示しているといわれています。これは臨時財政対策債等(いわゆる赤字債)や退職手当引当金などは資産形成に直結しないため、将来に負担のみを残している負債に対する備えがされていないことを表しています。ただし、多くの団体で一般的にマイナスとなっており、また臨時財政

対策債等の発行は地方交付税の代替措置として認められているので、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われます。

(参考) 地方債残高の状況

(単位:千円)

	令和3年度末	令和2年度末
固定負債 (地方債)	7,277,096	7,355,037
流動負債 (1年以内償還予定地方債)	756,742	711,675
地方債残高 (上記計)	8,033,838	8,066,712

(2) 行政コスト計算書

科目名	(単位:千円)			
	3年度		2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
業務費用	4,029,287	58.6%	3,741,056	48.5%
1 人に係るコスト	1,367,093	19.9%	1,233,032	16.0%
(1)人件費	984,949	14.3%	912,085	11.8%
(2)賞与等引当金繰入額	90,393	1.3%	84,939	1.1%
(3)退職手当引当金繰入額	△ 29,418	△0.4%	△ 57,227	△0.7%
(4)その他	321,169	4.7%	293,235	3.8%
2 物に係るコスト	2,586,854	37.6%	2,367,474	30.7%
(1)物件費	1,589,460	23.1%	1,405,071	18.2%
(2)維持補修費	148,137	2.2%	156,626	2.0%
(3)減価償却費	849,257	12.3%	805,777	10.4%
(4)その他	-	-	-	-
3 その他のコスト	75,340	1.1%	140,550	1.8%
(1)支払利息	23,472	0.3%	26,442	0.3%
(2)徴収不能引当金繰入額	29,969	0.4%	70,805	0.9%
(3)その他の行政コスト	21,899	0.3%	43,303	0.6%
移転費用	2,851,483	41.4%	3,980,121	51.5%
(1)補助金等	1,735,464	25.2%	2,832,439	36.7%
(2)社会保障給付	418,075	6.1%	433,852	5.6%
(3)他会計への繰出金	695,182	10.1%	711,231	9.2%
(4)その他	2,763	0.0%	2,599	0.0%
経常費用(A)	6,880,769	100.0%	7,721,177	100.0%
(1)使用料及び手数料	29,224		31,033	
(2)その他	137,420		196,199	
経常収益(B)	166,644		227,231	
純経常行政コスト(A) - (B)	6,714,125		7,493,946	
臨時損失	101,748		244,233	
臨時利益	333		1,003	
純行政コスト	6,815,541		7,737,175	

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

◎ 行政コスト計算書は、一定期間の費用と収益の状況を示しています。この指標によって1年間にどのようなコストで行政サービスを行ったかを見ることができます。

業務費用のうち、2(1)物件費が前年度比1億8,439万円増となっていますが、除雪費の増などによります。また、移転費用の(1)補助金等が前年度比10億9,698万円減となっていますが、新型コロナ対策としての特別定額給付金などによります。

経常収益(B)は1億6,664万円で、純行政コストは68億1,554万円となっています。

(3) 純資産変動計算書

科目名	(単位:千円)		
	金額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	9,961,361	20,454,878	△ 10,493,517
純行政コスト(△)	△ 6,815,541		△ 6,815,541
財源	7,119,781		7,119,781
税金等	5,516,414		5,516,414
国県等補助金	1,603,367		1,603,367
本年度差額	304,240	-	304,240
固定資産等の変動(内部変動)	-	267,371	△ 267,371
有形固定資産等の増加		638,909	△ 638,909
有形固定資産等の減少		△ 849,257	849,257
貸付金・基金等の増加		709,221	△ 709,221
貸付金・基金等の減少		△ 231,502	231,502
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 22,100	△ 22,100	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	282,140	245,271	36,869
本年度末純資産残高	10,243,501	20,700,149	△ 10,456,647

※端数処理により合計が合わない場合があります。
 ※表中、「0」は表示単位未満に数値あり、「-」は該当数値なしを示します。以下、本資料内は同様とします。

◎ 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、その会計年度内にどのように変動したかを表しています。なお貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担した財源を表しているため、数値が増減することによって世代間の負担した割合の増減もみることができます。

(4) 資金収支計算書

科目名	(単位:千円)	
	金額	
	3年度	2年度
業務支出(人件費、物件費、補助費等)	6,025,507	6,887,749
業務収入(町税、国県補助金等)	7,072,816	7,664,819
臨時支出	101,748	239,118
臨時収入	-	-
業務活動収支 A	945,561	537,952
投資活動支出(公共施設整備費等)	1,338,676	880,119
投資活動収入(国県補助金等)	479,051	317,195
投資活動収支 B	△ 859,625	△ 562,924
財務活動支出(地方債償還等)	737,744	655,924
財務活動収入(地方債発行等)	678,801	660,891
財務活動収支 C	△ 58,943	4,967
本年度資金収支額 D=A+B+C	26,992	△ 20,005
前年度末資金残高 E	303,708	323,713
本年度末資金残高 D+E	330,700	303,708
前年度末歳計外現金残高	200,723	189,880
本年度末歳計外現金増減額	△ 6,676	10,843
本年度末歳計外現金残高	194,047	200,723
本年度末現金預金残高	524,747	504,431

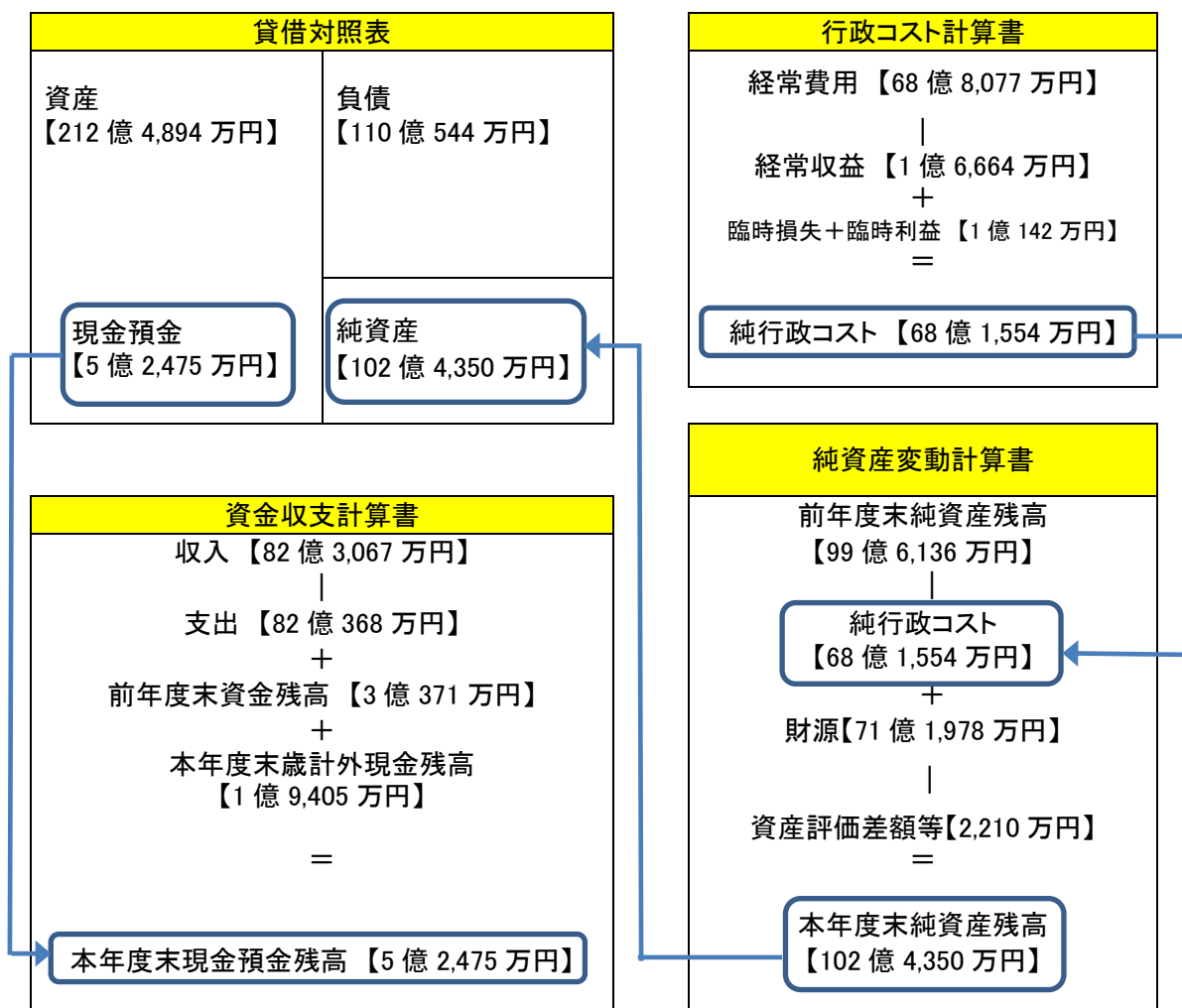
※端数処理により合計が合わない場合があります。

◎ 資金収支計算書は、その会計年度における行政サービス提供に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分類して表しています。この

うち、投資活動収支がマイナスとなり不足が生じていますが、不足分は業務収入（一般財源）と財務活動収支（地方債）により賄われたこととなります。

4 参考事項

(1) 財務4表の相関関係



(2) 町民一人当たり金額

(単位: 千円)

経費種別		3年度	2年度
貸借対照表	固定資産	1,628	1,595
	有形固定資産	1,468	1,433
	負債	942	928
	地方債(1年以内償還予定額含む)	688	652
	退職手当	223	218
行政コスト計算書	経常費用	589	646
	人に係るコスト	117	86
	物に係るコスト	221	188
	移転費用	244	217
	経常収益	14	19
	純行政コスト	587	647

(3) 主な指標

指 標 名	指 標 値	指標の内容
	3年度	
社会資本形成の世代間負担比率 ○現世代負担比率（平均値 50～90%） $\left(\frac{\text{純資産合計}}{\text{総資産}} \times 100 \right)$ ○将来世代負担比率（平均値 15～40%） $\left(\frac{\text{地方債}}{\text{有形固定資産}} \times 100 \right)$	48.2%	社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表す 地方債残高は、公共資産の形成を伴わない臨時財政対策債も含む
○歳入額対資産比率（平均値 3～7年） $\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$	2.5年	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産の何年分の歳入が充当されたかを表示）
○資産老朽化比率（平均値 35～50%） $\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価格} + \text{減価償却累計額}} \times 100 \right)$	37.8%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握
○受益者負担比率（平均値 2～8%） $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$	2.4%	経常行政コストに対する受益者負担の比率を表す
○行政コスト対公共資産比率（10～30%） $\left(\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 \right)$	39.1%	ハード、ソフト面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表す
○行政コスト対税収比率（平均値 90～110%） $\left(\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{（一般財源+補助金等受入+減価償却による財源増）}} \times 100 \right)$	94.3%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表す

※1 上記指標は「地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）による

5 普通會計財務書類4表

貸借対照表(BS)

令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科 目 名	金 額	科 目 名	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,015,861	固定負債	9,938,797
有形固定資産	17,150,250	地方債	7,277,096
事業用資産	8,931,500	長期未払金	-
土地	2,876,302	退職手当引当金	2,610,068
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,417,495	その他	51,633
建物減価償却累計額	△7,897,220	流動負債	1,066,643
工作物	855,444	1年内償還予定地方債	756,742
工作物減価償却累計額	△325,655	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	90,393
航空機	-	預り金	194,047
航空機減価償却累計額	-	その他	25,461
その他	-	負債合計	11,005,440
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,134	固定資産等形成分	20,700,149
インフラ資産	7,432,729	余剰分(不足分)	△10,456,647
土地	94,150		
建物	690,906		
建物減価償却累計額	△671,692		
工作物	19,524,871		
工作物減価償却累計額	△12,258,897		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	53,391		
物品	1,444,741		
物品減価償却累計額	△658,720		
無形固定資産	2,361		
ソフトウェア	2,361		
その他	-		
投資その他の資産	1,863,251		
投資及び出資金	736,570		
有価証券	799		
出資金	735,771		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	239,992		
長期貸付金	-		
基金	939,377		
減債基金	-		
その他	939,377		
その他	-		
徴収不能引当金	△52,688		
流動資産	2,233,080		
現金預金	524,747		
未収金	28,520		
短期貸付金	-		
基金	1,684,287		
財政調整基金	1,119,766		
減債基金	564,521		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△4,475	純資産合計	10,243,501
資産合計	21,248,941	負債及び純資産合計	21,248,941

行政コスト計算書(PL)

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
経常費用	6,880,769
業務費用	4,029,287
人件費	1,367,093
職員給与費	984,949
賞与等引当金繰入額	90,393
退職手当引当金繰入額	△29,418
その他	321,169
物件費等	2,586,854
物件費	1,589,460
維持補修費	148,137
減価償却費	849,257
その他	-
その他の業務費用	75,340
支払利息	23,472
徴収不能引当金繰入額	29,969
その他	21,899
移転費用	2,851,483
補助金等	1,735,464
社会保障給付	418,075
他会計への繰出金	695,182
その他	2,763
経常収益	166,644
使用料及び手数料	29,224
その他	137,420
純経常行政コスト	6,714,126
臨時損失	101,748
災害復旧事業費	101,748
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	333
資産売却益	333
その他	-
純行政コスト	6,815,541

純資産変動計算書(NW)

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	9,961,361	20,454,878	△10,493,517
純行政コスト(△)	△6,815,541		△6,815,541
財源	7,119,781		7,119,781
税収等	5,516,414		5,516,414
国県等補助金	1,603,367		1,603,367
本年度差額	304,240	-	304,240
固定資産等の変動(内部変動)	-	267,371	△267,371
有形固定資産等の増加		638,909	△638,909
有形固定資産等の減少		△849,257	849,257
貸付金・基金等の増加		709,221	△709,221
貸付金・基金等の減少		△231,502	231,502
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△22,100	△22,100	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	282,140	245,271	36,869
本年度末純資産残高	10,243,501	20,700,149	△10,456,647

資金収支計算書(CF)

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	6,025,507
業務費用支出	3,174,025
人件費支出	1,391,057
物件費等支出	1,737,597
支払利息支出	23,472
その他の支出	21,899
移転費用支出	2,851,483
補助金等支出	1,735,464
社会保障給付支出	418,075
他会計への繰出支出	695,182
その他の支出	2,763
業務収入	7,072,816
税込等収入	5,550,874
国県等補助金収入	1,356,151
使用料及び手数料収入	29,154
その他の収入	136,637
臨時支出	101,748
災害復旧事業費支出	101,748
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	945,561
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,338,676
公共施設等整備費支出	638,909
基金積立金支出	504,742
投資及び出資金支出	195,025
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	479,051
国県等補助金収入	247,216
基金取崩収入	231,502
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	333
その他の収入	-
投資活動収支	△859,625
【財務活動収支】	
財務活動支出	737,744
地方債償還支出	711,675
その他の支出	26,069
財務活動収入	678,801
地方債発行収入	678,801
その他の収入	-
財務活動収支	△58,943
本年度資金収支額	26,992
前年度末資金残高	303,708
本年度末資金残高	330,700
前年度末歳計外現金残高	200,723
本年度歳計外現金増減額	△6,676
本年度末歳計外現金残高	194,047
本年度末現金預金残高	524,747

① 資産の部について

資産合計は 350 億 7,625 万円となっており、そのうちの 86.5%を 1(1)有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、②インフラ資産が 65.2%、①事業用資産が 29.4%などとなっています。

② 負債の部について

負債合計は 206 億 6,248 万円となっており、地方債（1年以内償還予定地方債を含む）が 112 億 5,329 万円で 54.5%、引当金が 27 億 1,161 万円で 13.1%となっています。

(参考) 地方債残高の状況

(単位：千円)

	令和3年度末	令和2年度末
固定負債（地方債）	10,142,859	10,145,284
流動負債（1年以内償還予定地方債）	1,110,426	1,103,770
地方債残高（上記計）	11,253,285	11,249,054

(2) 山ノ内町全体の行政コスト計算書

科目名	(単位：千円)			
	3年度		2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
業務費用	5,211,772	48.7%	4,952,679	43.2%
1 人に係るコスト	1,501,215	14.0%	1,375,370	12.0%
(1)人件費	1,094,283	10.2%	1,028,709	9.0%
(2)賞与等引当金繰入額	100,004	0.9%	95,589	0.8%
(3)退職手当引当金繰入額	△ 29,418	△0.3%	△ 57,227	△0.5%
(4)その他	336,346	3.1%	308,299	2.7%
2 物に係るコスト	3,509,418	32.8%	3,301,220	28.8%
(1)物件費	1,829,718	17.1%	1,618,889	14.1%
(2)維持補修費	184,289	1.7%	215,953	1.9%
(3)減価償却費	1,494,869	14.0%	1,466,304	12.8%
(4)その他	534	0.0%	74	0.0%
3 その他のコスト	201,139	1.9%	276,090	2.4%
(1)支払利息	84,425	0.8%	97,670	0.9%
(2)徴収不能引当金繰入額	41,077	0.4%	82,606	0.7%
(3)その他の行政コスト	75,637	0.7%	95,814	0.8%
移転費用	5,485,624	51.3%	6,504,368	56.8%
(1)補助金等	2,356,541	22.0%	3,469,577	30.3%
(2)社会保障給付	3,126,302	29.2%	3,032,180	26.5%
(3)他会計への繰出金	-	-	-	-
(4)その他	2,782	0.0%	2,611	0.0%
経常費用(A)	10,697,396	100.0%	11,457,047	100.0%
(1)使用料及び手数料	510,852		511,722	
(2)その他	158,331		227,662	
経常収益(B)	669,183		739,383	
純経常行政コスト(A)-(B)	10,028,213		10,717,664	
臨時損失	107,164		253,587	
臨時利益	333		3,665	
純行政コスト	10,135,044		10,967,586	

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

◎ 経常費用(A)は 106 億 9,740 万円となっており、経費の性質別では移転費用(2)の社会保障給付が 29.2%と最も高くなっています。経常収益(B)は 6 億 6,918 万円となっており、純行政コストが 101 億 3,504 万円となっています。

(3) 山ノ内町全体の純資産変動計算書

科目名	(単位:千円)		
	金額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	14,024,490	33,794,732	△ 19,770,242
純行政コスト(△)	△ 10,135,044		△ 10,135,044
財源	10,546,268		10,546,268
税金等	7,098,883		7,098,883
国県等補助金	3,447,385		3,447,385
本年度差額	411,224	-	411,224
固定資産等の変動(内部変動)	-	102,416	△ 102,416
有形固定資産等の増加		1,332,995	△ 1,332,995
有形固定資産等の減少		△ 1,494,908	1,494,908
貸付金・基金等の増加		518,416	△ 518,416
貸付金・基金等の減少		△ 254,088	254,088
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 22,100	△ 22,100	
その他	157	-	157
本年度純資産変動額	389,280	80,316	308,965
本年度末純資産残高	14,413,771	33,875,048	△ 19,461,277

※端数処理により合計が合わない場合があります。
 ※表中、「0」は表示単位未満に数値あり、「-」は該当数値なしを示します。以下、本資料内は同様とします。

◎ 財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、4億1,122万円であり、本年度末純資産残高は、144億1,377万円となりました。

(4) 山ノ内町全体の資金収支計算書

科目名	(単位:千円)	
	金額	
	3年度	2年度
業務支出(人件費、物件費、補助費等)	9,179,219	9,961,807
業務収入(町税、国県補助金等)	10,588,892	11,116,057
臨時支出	101,748	245,617
臨時収入	-	2,661
業務活動収支 A	1,307,925	911,294
投資活動支出(公共施設整備費等)	1,801,958	964,090
投資活動収入(国県補助金等)	540,011	369,357
投資活動収支 B	△ 1,261,947	△ 594,733
財務活動支出(地方債償還等)	1,129,682	1,079,852
財務活動収入(地方債発行等)	1,108,001	774,391
財務活動収支 C	△ 21,681	△ 305,461
本年度資金収支額 D=A+B+C	24,297	11,100
前年度末資金残高 E	667,807	656,707
本年度末資金残高 D+E	692,105	667,807
前年度末歳計外現金残高	200,723	189,880
本年度末歳計外現金増減額	△ 6,676	10,843
本年度末歳計外現金残高	194,047	200,723
本年度末現金預金残高	886,151	868,530

※端数処理により合計が合わない場合があります。

◎ 業務活動収支Aは13億793万円、投資活動収支Bは△12億6,195万円、財務活動収支Cは△2,168万円となっており、本年度資金収支額Dは2,430万円となっています。

8 山ノ内町全体の財務書類4表

全体貸借対照表(BS)

令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科 目 名	金 額	科目名	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,190,761	固定負債	19,160,395
有形固定資産	30,348,527	地方債	10,142,859
事業用資産	8,931,500	長期未払金	-
土地	2,876,302	退職手当引当金	2,610,068
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,417,495	その他	6,407,468
建物減価償却累計額	△7,897,220	流動負債	1,502,087
工作物	855,444	1年内償還予定地方債	1,110,426
工作物減価償却累計額	△325,655	未払金	70,529
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	101,541
航空機	-	預り金	194,047
航空機減価償却累計額	-	その他	25,545
その他	-	負債合計	20,662,482
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,134	固定資産等形成分	33,875,048
インフラ資産	19,776,111	余剰分(不足分)	△19,461,277
土地	724,861		
建物	973,411		
建物減価償却累計額	△699,728		
工作物	35,257,250		
工作物減価償却累計額	△17,450,085		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	970,402		
物品	3,354,450		
物品減価償却累計額	△1,713,534		
無形固定資産	2,406		
ソフトウェア	2,361		
その他	45		
投資その他の資産	1,839,828		
投資及び出資金	167,075		
有価証券	799		
出資金	166,276		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	283,072		
長期貸付金	-		
基金	1,446,883		
減債基金	-		
その他	1,446,883		
その他	-		
徴収不能引当金	△57,202		
流動資産	2,885,492		
現金預金	886,151		
未収金	325,262		
短期貸付金	-		
基金	1,684,287		
財政調整基金	1,119,766		
減債基金	564,521		
棚卸資産	1,993		
その他	-		
徴収不能引当金	△12,201	純資産合計	14,413,771
資産合計	35,076,253	負債及び純資産合計	35,076,253

全体行政コスト計算書(PL)

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
経常費用	10,697,396
業務費用	5,211,772
人件費	1,501,215
職員給与費	1,094,283
賞与等引当金繰入額	100,004
退職手当引当金繰入額	△29,418
その他	336,346
物件費等	3,509,418
物件費	1,829,718
維持補修費	184,289
減価償却費	1,494,869
その他	543
その他の業務費用	201,139
支払利息	84,425
徴収不能引当金繰入額	41,077
その他	75,637
移転費用	5,485,624
補助金等	2,356,541
社会保障給付	3,126,302
他会計への繰出金	-
その他	2,782
経常収益	669,183
使用料及び手数料	510,852
その他	158,331
純経常行政コスト	10,028,213
臨時損失	107,164
災害復旧事業費	101,748
資産除売却損	336
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,080
臨時利益	333
資産売却益	333
その他	-
純行政コスト	10,135,044

全体純資産変動計算書(NW)

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	14,024,490	33,794,732	△19,770,242
純行政コスト(△)	△10,135,044		△10,135,044
財源	10,546,268		10,546,268
税収等	7,098,883		7,098,883
国県等補助金	3,447,385		3,447,385
本年度差額	411,224	-	411,224
固定資産等の変動(内部変動)	-	102,416	△102,416
有形固定資産等の増加		1,332,995	△1,332,995
有形固定資産等の減少		△1,494,908	1,494,908
貸付金・基金等の増加		518,416	△518,416
貸付金・基金等の減少		△254,088	254,088
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△22,100	△22,100	
その他	157	-	157
本年度純資産変動額	389,280	80,316	308,965
本年度末純資産残高	14,413,771	33,875,048	△19,461,277

全体資金収支計算書(CF)

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	9,179,219
業務費用支出	3,693,595
人件費支出	1,525,729
物件費等支出	2,011,195
支払利息支出	84,425
その他の支出	72,246
移転費用支出	5,485,624
補助金等支出	2,356,541
社会保障給付支出	3,126,302
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,782
業務収入	10,588,892
税込等収入	6,766,919
国県等補助金収入	3,200,169
使用料及び手数料収入	471,929
その他の収入	149,876
臨時支出	101,748
災害復旧事業費支出	101,748
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,307,925
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,801,958
公共施設等整備費支出	1,292,995
基金積立金支出	508,963
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	540,011
国県等補助金収入	247,216
基金取崩収入	246,411
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	36
その他の収入	46,348
投資活動収支	△1,261,947
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,129,682
地方債償還支出	1,103,770
その他の支出	25,912
財務活動収入	1,108,001
地方債発行収入	1,108,001
その他の収入	-
財務活動収支	△21,681
本年度資金収支額	24,297
前年度末資金残高	667,807
本年度末資金残高	692,105
前年度末歳計外現金残高	200,723
本年度歳計外現金増減額	△6,676
本年度末歳計外現金残高	194,047
本年度末現金預金残高	886,151

9 連結財務書類の作成基準について

普通会計及び特別会計を合算した山ノ内町全体の財務書類に、一部事務組合や広域連合等を含めてひとつの行政サービス実施主体としてとらえたものが、連結財務書類です。

(1) 普通会計に連結する会計は、次のとおりです。

- 国民健康保険特別会計（事業勘定・直営診療施設勘定）
- 後期高齢者医療保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 水道事業会計
- 公共下水道会計
- 農業集落排水事業会計
- 山ノ内町総合開発公社
（以上、全部連結）

- 北信広域連合
- 長野県地方税滞納整理機構
- 長野県市町村総合事務組合（一般会計・非常勤公務災害特別会計）
- 東北信市町村交通災害共済事務組合
- 長野県後期高齢者医療広域連合
- 岳南広域消防組合
- 長野県市町村自治振興組合
- 北信保健衛生施設組合（一般会計・斎場事業特別会計・じん芥処理特別会計・し尿処理特別会計）
（以上、比例連結）

(2) 連結行政コスト計算書

科目名	(単位:千円)			
	3年度		2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
業務費用	6,417,806	51.1%	6,134,746	46.8%
1 人に係るコスト	2,146,575	17.1%	1,940,975	14.8%
(1)人件費	1,508,198	12.0%	1,446,012	11.0%
(2)賞与等引当金繰入額	129,555	1.0%	129,244	1.0%
(3)退職手当引当金繰入額	106,773	0.9%	38,706	0.3%
(4)その他	402,049	3.2%	327,013	2.5%
2 物に係るコスト	4,012,435	31.9%	3,897,225	29.7%
(1)物件費	1,970,593	15.7%	1,764,140	13.5%
(2)維持補修費	234,877	1.9%	320,646	2.4%
(3)減価償却費	1,675,950	13.3%	1,643,497	12.5%
(4)その他	131,015	1.0%	168,941	1.3%
3 その他のコスト	258,797	2.1%	296,546	2.3%
(1)支払利息	84,838	0.7%	98,269	0.7%
(2)徴収不能引当金繰入額	41,076	0.3%	82,605	0.6%
(3)その他の行政コスト	132,884	1.1%	115,672	0.9%
移転費用	6,143,560	48.9%	6,978,624	53.2%
(1)補助金等	1,351,731	10.8%	2,297,500	17.5%
(2)社会保障給付	4,788,526	38.1%	4,676,890	35.7%
(3)他会計への繰出金	-	-	-	-
(4)その他	3,303	0.0%	4,234	0.0%
経常費用(A)	12,561,366	100.0%	13,113,370	100.0%
(1)使用料及び手数料	777,293		760,015	
(2)その他	357,166		390,202	
経常収益(B)	1,134,459		1,150,218	
純経常行政コスト(A)-(B)	11,426,907		11,963,152	
臨時損失	126,325		270,529	
臨時利益	921		3,821	
純行政コスト	11,552,311		12,229,861	

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

- ◎ 経常費用(A)は125億6,137万円となっており、経費の性質別では移転費用(2)の社会保障給付費が38.1%と最も高くなっています。経常収益(B)は11億3,446万円となっており、純行政コストは115億5,231万円となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

科目名	金額	固定資産等形成分	(単位:千円)
			余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	16,261,149	36,389,634	△ 20,128,485
純行政コスト(△)	△ 11,552,311		△ 11,552,311
財源	11,822,296		11,822,296
税収等	7,657,993		7,657,993
国県等補助金	4,164,304		4,164,304
本年度差額	269,985	-	269,985
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 52,354	52,354
有形固定資産等の増加		1,387,051	△ 1,387,051
有形固定資産等の減少		△ 1,696,572	1,696,572
貸付金・基金等の増加		541,397	△ 541,397
貸付金・基金等の減少		△ 284,229	284,229
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 45,708	△ 45,708	
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
比例連結割合変更に伴う差額	△ 18,908	△ 30,301	11,394
その他	268	464	△ 196
本年度純資産変動額	205,637	△ 127,900	333,537
本年度末純資産残高	16,466,786	36,261,735	△ 19,794,949

※端数処理により合計が合わない場合があります。

◎ 財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、2億6,999万円であり、本年度末純資産残高は、164億6,679万円となりました。

(4) 連結資金収支計算書

科目名	(単位:千円)	
	金額	
	3年度	2年度
業務支出(人件費、物件費、補助費等)	10,850,724	11,461,417
業務収入(町税、国県補助金等)	12,324,560	12,831,307
臨時支出	101,748	245,617
臨時収入	-	2,661
業務活動収支 A	1,372,088	1,126,934
投資活動支出(公共施設整備費等)	1,871,852	1,291,382
投資活動収入(国県補助金等)	551,570	511,795
投資活動収支 B	△ 1,320,283	△ 779,586
財務活動支出(地方債償還等)	1,195,169	1,155,658
財務活動収入(地方債発行等)	1,129,207	805,979
財務活動収支 C	△ 65,962	△ 349,679
本年度資金収支額 D =A+B+C	△ 14,157	△ 2,331
前年度末資金残高 E	945,089	945,698
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,007	1,722
本年度末資金残高 D+E	928,925	945,089
前年度末歳計外現金残高	201,389	191,671
本年度末歳計外現金増減額	△ 6,836	9,761
比例連結割合変更に伴う差額	110	△ 43
本年度末歳計外現金残高	194,663	201,389
本年度末現金預金残高	1,123,588	1,146,477

※端数処理により合計が合わない場合があります。

◎ 業務活動収支Aは13億7,209万円、投資活動収支Bは△13億2,028万円、財務活動収支Cは6,596万円となっており、本年度資金収支額Dは△1,416万円となっています。

1 1 連結財務書類4表

連結貸借対照表(BS)

令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科 目 名	金 額	科 目 名	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,427,783	固定負債	19,655,818
有形固定資産	31,861,103	地方債	10,357,264
事業用資産	10,365,095	長期未払金	1,460
土地	2,969,426	退職手当引当金	2,886,313
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,491,429	その他	6,410,781
建物減価償却累計額	△8,940,876	流動負債	1,679,829
工作物	2,764,506	1年内償還予定地方債	1,178,350
工作物減価償却累計額	△1,924,525	未払金	85,550
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	131,092
航空機	-	預り金	256,020
航空機減価償却累計額	-	その他	28,817
その他	-	負債合計	21,335,647
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,134	固定資産等形成分	36,261,735
インフラ資産	19,776,111	余剰分(不足分)	△19,794,949
土地	724,861	他団体出資等分	-
建物	973,411		
建物減価償却累計額	△699,728		
工作物	35,257,250		
工作物減価償却累計額	△17,450,085		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	970,402		
物品	3,704,998		
物品減価償却累計額	△1,985,101		
無形固定資産	2,406		
ソフトウェア	2,361		
その他	45		
投資その他の資産	2,564,275		
投資及び出資金	20,761		
有価証券	799		
出資金	19,962		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	283,191		
長期貸付金	-		
基金	1,870,385		
減債基金	-		
その他	1,870,385		
その他	447,141		
徴収不能引当金	△57,204		
流動資産	3,374,650		
現金預金	1,123,588		
未収金	335,450		
短期貸付金	-		
基金	1,833,952		
財政調整基金	1,259,254		
減債基金	574,698		
棚卸資産	73,142		
その他	20,720		
徴収不能引当金	△12,201	純資産合計	16,466,786
資産合計	37,802,433	負債及び純資産合計	37,802,433

連結行政コスト計算書(PL)

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
経常費用	12,561,366
業務費用	6,417,806
人件費	2,146,575
職員給与費	1,508,198
賞与等引当金繰入額	129,555
退職手当引当金繰入額	106,773
その他	402,049
物件費等	4,012,435
物件費	1,970,593
維持補修費	234,877
減価償却費	1,675,950
その他	131,015
その他の業務費用	258,797
支払利息	84,838
徴収不能引当金繰入額	41,076
その他	132,884
移転費用	6,143,560
補助金等	1,351,731
社会保障給付	4,788,526
他会計への繰出金	-
その他	3,303
経常収益	1,134,459
使用料及び手数料	777,293
その他	357,166
純経常行政コスト	11,426,907
臨時損失	126,325
災害復旧事業費	101,748
資産除売却損	19,497
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,080
臨時利益	921
資産売却益	921
その他	-
純行政コスト	11,552,311

連結純資産変動計算書(NW)

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額	固定資産等 形 成 分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	16,261,149	36,389,634	△20,128,485	-
純行政コスト(△)	△11,552,311		△11,552,311	-
財源	11,822,296		11,822,296	-
税収等	7,657,993		7,657,993	-
国県等補助金	4,164,304		4,164,304	-
本年度差額	269,985	-	269,985	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	△52,354	52,354	
有形固定資産等の増加		1,387,051	△1,387,051	
有形固定資産等の減少		△1,696,572	1,696,572	
貸付金・基金等の増加		541,397	△541,397	
貸付金・基金等の減少		△284,229	284,229	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△45,708	△45,708		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△18,908	△30,301	11,394	
その他	268	464	△196	
本年度純資産変動額	205,637	△127,900	333,537	-
本年度末純資産残高	16,466,786	36,261,735	△19,794,969	-

連結資金収支計算書(CF)

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	10,850,724
業務費用支出	4,586,609
人件費支出	2,038,821
物件費等支出	2,333,162
支払利息支出	84,838
その他の支出	129,788
移転費用支出	6,264,116
補助金等支出	1,351,767
社会保障給付支出	4,788,526
他会計への繰出支出	-
その他の支出	123,823
業務収入	12,324,560
税収等収入	7,326,029
国県等補助金収入	3,917,088
使用料及び手数料収入	738,417
その他の収入	343,026
臨時支出	101,748
災害復旧事業費支出	101,748
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,372,088
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,871,852
公共施設等整備費支出	1,339,909
基金積立金支出	531,943
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	551,570
国県等補助金収入	247,216
基金取崩収入	257,382
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	624
その他の収入	46,348
投資活動収支	△1,320,283
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,195,169
地方債償還支出	1,167,697
その他の支出	27,472
財務活動収入	1,129,207
地方債発行収入	1,127,527
その他の収入	1,168
財務活動収支	△65,962
本年度資金収支額	△14,157
前年度末資金残高	945,089
比例連結割合変更に伴う差額	△2,007
本年度末資金残高	928,925
前年度末歳計外現金残高	201,389
本年度歳計外現金増減額	△6,836
比例連結割合変更に伴う差額	110
本年度末歳計外現金残高	194,663
本年度末現金預金残高	1,123,588